

# 衆議院内閣委員会ニュース

【第 201 回国会】令和 2 年 8 月 26 日（水）、第 21 回の委員会が開かれました。（閉会中審査）

- 1 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件
  - ・西村国務大臣、西村官房副長官、平内閣府副大臣、御法川内閣府副大臣、稲津厚生労働副大臣、橋本厚生労働副大臣、今井内閣府大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。（参考人）独立行政法人地域医療機能推進機構理事長 尾身茂君（質疑者）井上信治君（自民）、太田昌孝君（公明）、今井雅人君（立国社）、大島敦君（立国社）、大河原雅子君（立国社）、早稲田夕季君（立国社）、吉田統彦君（立国社）、中谷一馬君（立国社）、塩川鉄也君（共産）、浦野靖人君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 井上信治君（自民）

- (1) G o T o トラベル事業における東京都発着の旅行の適用除外
  - ア 東京都発着の旅行を適用対象とする必要性
  - イ 予算はブロックごとに管理されているので東京都発着の適用が遅れても東京都民に不利益が生じないことの確認
  - ウ 東京都発着の旅行を適用対象とする時期及び基準
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策分科会（以下「分科会」という。）の議事録を早期に公開する必要性

## 太田昌孝君（公明）

- (1) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金
  - ア 交付が確定していない本年 10 月以降の交付予定及び今後の考え方
  - イ 用途を拡充する必要性
- (2) 新型コロナウイルスワクチンの供給体制
  - ア 安全性及び有効性を担保する方法
  - イ 副反応による健康被害への補償に関する政府の検討状況
- (3) PCR 検査の対象拡大に向けた具体的な指針を示す必要性

## 今井雅人君（立国社）

- (1) 安倍内閣総理大臣の現在の体調に関する西村国務大臣の所感
- (2) G o T o トラベル事業の参加登録事業者である千葉県の旅館で発生した新型コロナウイルスの集団感染（クラスター）
  - ア 集団感染の発生の原因及び状況
  - イ 従業員が感染した原因及び宿泊者の健康調査状況
- (3) 新型コロナウイルス感染症対策
  - ア 感染状況は本年 7 月末にピークアウトした可能性があるとの尾身参考人自身の発言の根拠
  - イ 感染状況が本年 7 月末にピークアウトした要因に関する尾身参考人の見解
  - ウ 2 回の感染拡大を教訓として国、地方自治体及び国民が継続しなければならない事項に関する尾身参考人の見解
  - エ 感染状況を示す 4 つのステージの判断主体は地方自治体であるとの政府の発言に対する尾身参考

人の見解  
オ 新型インフルエンザ等対策特別措置法（以下「特措法」という。）の改正の必要性

**大島敦君（立国社）**

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
  - ア 地域を限定して緊急事態宣言を発出し、当該地域内で休業補償やPCR検査を行うことの必要性
  - イ 尾身参考人の政府及び都道府県の行う新型コロナウイルス感染症対策に対する評価並びに今後の対策に関する見解
  - ウ 統計資料の分析を行い対策を講じることの有効性に関する尾身参考人の見解
- (2) 医療機関の経営支援
  - ア 過去の実績等を踏まえて医療機関の経営を支援する必要性
  - イ 政府がもう一步踏み込んで医療機関の経営支援を行う必要性

**大河原雅子君（立国社）**

- (1) 男女共同参画
  - ア 2020年までに指導的地位における女性の割合を30%にするとした目標の達成を断念したことについての政府の認識
  - イ 現在策定中の第5次男女共同参画基本計画において、新型コロナウイルス感染症が蔓延している状況におけるジェンダー平等の在り方について踏み込んだ記載の必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策
  - ア 障害者本人、障害者の家族及び障害者施設の入所者等が罹患した場合における医療の提供体制を確保していく方法の確認
  - イ 介護の通所サービス等において新型コロナウイルス感染症対策に要する時間を介護報酬上評価する取扱いを可能とする特例を撤回する必要性
  - ウ 地域に必要な課題を解決するために事業を行っているような人格なき社団も持続化給付金の支給対象とする必要性
  - エ 新型コロナウイルス感染症の危機から一人も取り残さず支援を行うという西村国務大臣の決意

**早稲田夕季君（立国社）**

- (1) 8月7日の分科会において示された感染状況に関する指標
  - ア 同指標において、10万人当たりの新規陽性者数に係る基準が従前よりも大幅に緩和された理由に関する尾身参考人の見解
  - イ 8月21日時点で病床使用率がステージ3の25%以上に達している都道府県
  - ウ 同指標のうち医療提供体制等の負荷に関する5つの指標が全てステージ3に達している都道府県
  - エ 医療体制の逼迫具合についての西村国務大臣の認識
- (2) 新型コロナウイルス感染症に係るいわゆる社会的検査の拡充の必要性についての尾身参考人の見解

**吉田 統彦君（立国社）**

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
  - ア 特措法の改正や行政監視等のため臨時会を早期に召集する必要性
  - イ インフルエンザ感染症と新型コロナウイルス感染症が同時に流行する第三波に備えた防御対策
  - ウ 現在はいわゆる感染症法で分類されている二類感染症相当となっている新型コロナウイルス感染

症の位置付けを見直す理由及び見直しの内容

エ アンジェス株式会社が開発しているDNAプラスミドワクチンの開発に対して多額の予算措置が講じられている理由

- (2) 病院における医療崩壊を防ぐため、病院の機能、権能、規模及び人員数に応じて病院を評価し収益面で支援する仕組みを導入する必要性
- (3) 歯科治療に使用される貴金属の価格高騰に対応するため、診療報酬の改定ルールを見直す必要性

#### 中谷一馬君（立国社）

- (1) ベーシックインカム導入に関する実証実験や特別定額給付金の効果検証を行う必要性
- (2) 消費税の減税を行う必要性
- (3) IR（統合型リゾート）に係るスケジュール
  - ア 基本方針の公表時期
  - イ 地方自治体からの申請期間を変更する可能性
  - ウ 2020年代半ばから後半とされる開業時期の変更の可能性

#### 塩川鉄也君（共産）

- (1) IR（統合型リゾート）にまつわる贈収賄事件
  - ア IR推進法案の提出者及びIRを含む成長戦略の担当大臣としての西村国務大臣の受止め
  - イ 特定の事業者との癒着を排除できないというカジノの問題点に対する西村国務大臣の認識
- (2) リーマン・ショックを超える経済危機を受け、消費税率の5%への引下げが必要であるとの意見に対する西村国務大臣の見解
- (3) 新型コロナウイルス感染症の検査体制の抜本的強化
  - ア 国と地方自治体とで折半となっている行政検査の費用を国が全額負担する必要性
  - イ 保険診療による検査の初診料、実施料、判断料等の患者の一部負担金を公費で措置する必要性
  - ウ 帰国者・接触者外来等の医療機関を支援する必要性
  - エ 社会的インフラを継続的に維持するためのPCR検査（社会的検査）の費用に対して国の助成を求める世田谷区からの要望に対する政府の見解

#### 浦野靖人君（維新）

- (1) インフルエンザの流行に備えた新型コロナウイルス感染症の診療体制の構築
- (2) 中長期の在留資格を持つ外国人の再入国制限の緩和に関する報道を受けた水際対策の強化
- (3) 新型コロナウイルス感染症を指定感染症から外し五類感染症とすることに対する政府の見解